

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41100 公衆浴場設備改善事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境		
					項	1	保健衛生費		施策概要	2	公衆衛生環境の確保		
					目	1	保健衛生総務費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2805									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化	概要	・市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)にかかる費用に対し補助を行う。
----	----------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,267	2,267	1,800	2,334	2,334	67
特定財源	国費 ()						
	県費 (公衆浴場設備改善対策事業費2/3)	1,200	1,511	1,200	1,200	1,556	45
	その他()						
一般財源		1,067	756	600	1,134	778	22
個票枝番	主な事業内容						
	公衆浴場設備改善事業	2,267	2,267	1,800	2,334	2,334	67

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)にかかる費用に対し補助を実施 5事業所中4事業所へ補助 ・公衆浴場設備改善への支援により、公衆衛生の向上に寄与した。
評価等	・ほとんどの市内公衆浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営に大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、大規模な修繕等の対応が困難と考えている。補助率や補助対象の拡大の検討が必要である。 ・高山市公衆浴場組合が実施する利用促進の取り組みに対する支援が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・引き続き、公衆浴場の改修等に対する補助を行うとともに、補助対象の拡大について、国・県に対して継続して要望する。 ・公衆浴場組合と連携して、経営環境の改善を促進する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)にかかる費用に対し補助を実施 4事業所中3事業所へ補助 ・公衆浴場設備改善への支援により、公衆衛生の向上に寄与した。
評価等	・ほとんどの市内公衆浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営に大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、大規模な修繕等の対応が困難と考えている。補助率や補助対象の拡大の検討が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・引き続き、公衆浴場の改修等に対する補助を行うとともに、補助対象の拡大について、国・県に対して継続して要望する。 ・公衆浴場組合と連携して、経営環境の改善を促進する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,800	1,800	1,800	0
1,200	1,200	1,200	0
600	600	600	0
査定額	説明		
1,800	公衆浴場設備改修事業補助金 1/2 4件		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・市内の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	41110 畜犬登録事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約
			款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
			項	1	保健衛生費		施策概要	2	公衆衛生環境の確保	
			目	1	保健衛生総務費		根拠計画			
担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2805							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる。	概要	・飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 ・狂犬病予防注射の実施 ・飼い主等に対するマナー啓発の実施
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		601	463	620	620	31
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(畜犬登録等手数料)	601	463	620	620	31
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	畜犬登録事務	601	463	620	620	31

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績・評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 登録数4,907頭 ・狂犬病予防注射の実施 4,371頭(集合注射:市内170か所、動物病院等での個別接種) ・犬のふん尿マナー啓発用看板作成(H28は設置希望なし) ・登録、注射履歴データ管理の簡素化と効率化を図るため、管理システムを更新
評価等	・引き続き、飼い犬の登録等の届出や、狂犬病予防注射の必要性の周知、飼い主のマナー向上の啓発に努める必要がある。 ・管理システムの更新により、住所管理が正確にできるようになった。
次年度以降の考え方(担当課)	・市内を巡回しての狂犬病予防集合注射を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 ・新たな管理システムを活用し、未接種者に対する啓発を迅速に実施する。 ・希望者に対するマナー啓発看板の配付を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績・評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 登録数4,800頭 ・狂犬病予防注射の実施 4,313頭(集合注射:市内170か所、動物病院等での個別接種) ・犬のふん尿マナー啓発用看板設置(2件)
評価等	・引き続き、飼い犬の登録等の届出や、狂犬病予防注射の必要性の周知、飼い主のマナー向上の啓発に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・市内を巡回しての狂犬病予防集合注射を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 ・未接種者に対する啓発を迅速に実施する。 ・希望者に対するマナー啓発看板の配付を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	600
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
743	700	700	80
743	700	700	80
0	0	0	0
査定額	説明		
700			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・狂犬病予防注射の接種率向上のため、狂犬病予防注射未実施者に対する接種勧奨を実施 ・ペットの飼い主のマナー向上、動物愛護の啓発に必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41120 公衆衛生推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健衛生費		施策概要	1	健康づくりへの支援		
			目	1	保健衛生総務費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査を実施し、市民等の不安の軽減を図る。	概要	・保健・衛生関係事務 ・関係団体負担金 ・消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		5,392	5,306	2,214	1,680	932 △ 4,374
特定財源	国費 ()					
	県費 (県移譲事務交付金、骨髄移植ドナー支援事業費1/2)	43	35	175	175	51 16
	その他 ()					
一般財源		5,349	5,271	2,039	1,505	881 △ 4,390
個票枝番	主な事業内容					
	公衆衛生推進事業	5,392	5,306	1,794	1,680	932 △ 4,374
◎ 1	骨髄移植ドナーに対する助成			420	0	0 0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・飛騨公衆衛生協議会負担金 ・飛騨口腔保健協議会負担金 ・消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品の放射性物質検査の実施・結果の公表 (月2回・年間24回実施)
評価等	・保健衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持や公衆衛生の向上が図られた。 ・引き続き負担金の適正な使途の確認が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・飛騨公衆衛生協議会負担金 ・飛騨口腔保健協議会負担金 ・消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品の放射性物質検査の実施・結果の公表 (月2回・年間24回実施)
評価等	・保健衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持や公衆衛生の向上が図られた。 ・引き続き負担金の適正な使途の確認が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,925	2,746	2,746	532
240	261	261	86
2,685	2,485	2,485	446
査定額	説明		
2,326			
420	骨髄移植ドナー支援事業補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	・市民の公衆衛生の向上のために必要な、関係団体の負担金等を計上

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	41120 公衆衛生推進事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部 健康推進課
			☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	4	衛生費		
枝番・内容	1 骨髄移植ドナーに対する助成		☐ その他重要事業			項	1	保健衛生費		
			☐			目	1	保健衛生総務費		
									内線	2804
									作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・白血病等の血液難病患者の方を一人でも多く救うために、骨髄・末消血幹細胞を提供したドナーの方の経済的負担を軽減し、併せてドナーを雇用する事業所を支援することで、ドナー登録の一層の拡大と、登録を後押しする環境の整備を図る。	概要	・公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民の方が骨髄・末消血幹を提供するドナーとなり、骨髄等の提供のため通院や入院をした場合、ドナー及びドナーを雇用する事業所に対し助成金を支給
----	--	----	--

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点			(十 円)
予算額	当初		0
	繰越		
	補正等		
	最終		0
決算額			0
対前年度増減額(決算)			0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点			(十 円)
予算額	当初		420
主な経費		・ドナーに対する補助金	
		・事業所に対する補助金	
対前年度増減額(当初予算)			420

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点			(十 円)
予算額	当初		420
	繰越		
	補正等		
	最終		0
決算額			0
対前年度増減額(決算)			0

事業実績・評価等	
[事業実績]	
・なし	
[評価]	
・移植及び骨髄等の提供希望者の登録を推進するため、今後も継続が必要	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・ドナーとドナーを雇用する事業者の経済的負担の軽減、及びドナー登録の一層の拡大と登録を後押しする環境の整備を図るため、事業を継続 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点			(十 円)
予算額	当初		420
主な経費		・ドナーに対する補助金	
		・事業所に対する補助金	
対前年度増減額(当初予算)			0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・ドナーに対する補助金 280 ・事業所に対する補助金 140	
[スケジュール]	
・県内のドナー登録窓口及び健康まつり等での制度紹介	

事業シート(平成29年度決算)

19_健康推進課.xlsx5

事業名	41200 健康づくり推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
					項	1	保健衛生費		施策概要	1	健康づくりへの支援		
					目	2	予防費		根拠計画	健康たかやま21、高山市食育推進計画			
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民・関係団体と一体となり、市民一人ひとりの健康に対する意識を高めるとともに、心身の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する。	概要	・健康づくり推進協議会の開催 ・市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 ・集団健康教育、食生活改善推進員教育事業(栄養教室)、国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) ・一般健康相談、重点及び総合健康相談
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標
運動習慣者(30分・週2回以上の運動を1年以上継続)の割合(20～64歳)	24%	23%	34%
「主体的な健康づくりや病気の予防に取り組む環境が整っている」と感じている市民の割合	60.2%	59.8%	上昇

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		3,621	2,551	3,321	3,424	2,543
特定財源	国費()					
	県費(健康増進事業費2/3)	707	705	674	674	675
	その他()					
一般財源		2,914	1,846	2,647	2,750	1,868
個票枝番	主な事業内容					
	市民健康まつりの開催	500	336	600	600	423
	健康教育事業	1,580	1,460	830	830	860
	一般健康相談	300	169	550	550	290
◎ 1	フレイル予防講座			410	410	200
	健康ポイント事業					
	眠育・食育講座					
	水中歩行運動事業					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検整備、ウォーキングイベントの開催(高山・上宝地域) ・市民健康まつりの開催(平成28年10月2日、参加者数2,600人) ・健康手帳の交付(469人)、一般健康相談(814回 1,793人)、重点及び総合健康相談(194回 554人)、集団健康教育(124回 1,572人) ・食生活改善推進員による食生活改善事業参加者数(2,263人)
評価等	・ウォーキングコースについては、広く市民の利用率を高めるため、コースの周知や案内看板の整備を進める必要がある。 ・市民健康まつりについては、市民の健康ニーズへの対応のため、参加団体の拡大や内容の拡充を検討する必要がある。 ・食生活改善推進員等の関係団体については、「健康たかやま21」や「高山市食育推進計画」の推進に欠かせない重要な団体として協働していく。
次年度以降の考え方(担当課)	・ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備を実施し、利用を促進するためのイベントを開催する。 ・後期高齢者医療担当課と協働してのフレイル予防対策の推進 ・市民健康まつりは、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等、新規参加団体を募集し、継続的に実施する。 ・健康手帳については、厚生労働省の方針変更により、市町村経由の紙方式の交付から、厚生労働省ホームページからのダウンロード方式に変更

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検整備、ウォーキングイベントの開催(一之宮・久々野地域) ・市民健康まつりの開催(平成29年10月1日、参加者数2,600人) ・一般健康相談(835回 1,671人)、重点及び総合健康相談(155回 605人)、集団健康教育(115回 1,425人) ・食生活改善推進員による食生活改善事業参加者数(2,249人)
評価等	・ウォーキングコースについては、広く市民の利用率を高めるため、コースの周知や案内看板の整備を進める必要がある。 ・市民健康まつりについては、市民の健康ニーズへの対応のため、参加団体の拡大や内容の拡充を検討する必要がある。 ・食生活改善推進員等の関係団体については、「健康たかやま21」や「高山市食育推進計画」の推進に欠かせない重要な団体として協働していく。
次年度以降の考え方(担当課)	・ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備を実施し、利用を促進するためのイベントを開催する。 ・後期高齢者医療担当課と協働してのフレイル予防対策の推進 ・市民健康まつりは、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等、新規参加団体を募集し、継続的に実施する。

19_健康推進課.xlsx5

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	6,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
11,238	15,721	16,221	12,900
674	674	674	0
10,564	15,047	15,547	12,900
査定額	説明		
710			
870			
550			
410			
2,700			
500			
9,600			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・健康寿命の延伸
担当課 予算要求 ポイント	・新規に、健康ポイント制度の導入に必要な経費を計上 ・新規に水中歩行運動に関する経費を計上 ・フレイル予防事業に必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・眠育、食育講座の開催に要する経費を計上

41200

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	41200健康づくり推進事業費	区分	☒ H29新規 ☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部健康推進課
			☐ H29拡充 ☐ H30拡充		款	4	衛生費		
枝番・内容	1フレイル予防講座		☐ その他重要事業		項	1	保健衛生費	内線	2804
			☐		目	2	予防費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・健康寿命の延伸を図るため、高齢者のフレイル対策を推進する。	概要	・フレイル予防講座を開催する。
----	--------------------------------	----	-----------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点(十円)		
予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点(十円)		
予算額	当初	410
主な経費		
	・講師謝礼	
	・消耗品費等	
対前年度増減額(当初予算)		410

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点(十円)		
予算額	当初	410
	繰越	
	補正等	
	最終	410
決算額		200
対前年度増減額(決算)		200

H30当初予算(Action) H30.5時点(十円)		
予算額	当初	410
主な経費		
	・講師謝礼	
	・消耗品費等	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・フレイル予防講座の開催	
[スケジュール] ・通年で事業を実施	

事業実績・評価等		
[事業実績] ・フレイル予防講座の開催(14回 325人)		
[評価] ・フレイルについての周知・啓発や、運動と栄養について講座を開催することが健康寿命の延伸に繋がるため、今後も継続が必要		
次年度以降の考え方(担当課)	・フレイル予防の講座を開催することで、健康寿命の延伸を図るため継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・フレイル予防講座の開催	
[スケジュール] ・通年で事業を実施	

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41210 こころの健康支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
					項	1	保健衛生費		施策概要	1	健康づくりへの支援		
					担当課	市民保健部 健康推進課	内線		2804	目	2		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・個別の相談や啓発を行い、こころの健康の保持増進を図る。	概要	・メンタルヘルスチェックシステムによるこころの健康の啓発 ・精神保健福祉士によるこころの健康相談	こころの健康相談来所者数	27人	23人	36人
				こころの体温計アクセス数	40,386件	24,657件	60,000件

2.事業の実施結果等(Do)

[illegible]

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・メンタルヘルスチェックシステムの維持(アクセス数:40,386件) ・精神保健福祉士によるこころの健康相談(11回 27人) ・メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレットの配付	
評価等	・メンタルヘルスチェックシステムのアクセス件数が減少していることから、更なる利用啓発に努める必要がある。 ・引き続き、精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と相談しやすい環境の整備に努める必要がある。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21」にも新たに位置づけられた「こころの相談」につながることも、ニーズも増え続けていることから、今後も継続していく。 ・メンタルヘルスに関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。 ・自殺対策計画について、国・県の動向を注視して策定する。 ・メンタルヘルスチェックシステムに睡眠に関する項目を追加し、活用を促	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・メンタルヘルスチェックシステムの維持(アクセス数: 24,657件) ・精神保健福祉士によるこころの健康相談(12回 23人) ・メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレットの配付	
評価等	・メンタルヘルスチェックシステムのアクセス件数が減少していることから、更なる利用啓発に努める必要がある。 ・引き続き、精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と相談しやすい環境の整備に努める必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21」にも新たに位置づけられた「こころの相談」につながるともに、ニーズも増えてきていることから、今後も継続していく。 ・メンタルヘルスに関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。 ・自殺対策計画について、国・県の動向を注視して策定する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
388	470	470	80
194	245	245	△ 25
194	225	225	105
査定額	説明		
390			
80			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の 実施方針	・自殺対策の推進
担当課 予算要求 ポイント	・家族や自分のこころの健康について、解決の糸口を探るとともに、必要時に医療機関や専門機関に受診することにより、自殺者の減少につながるよう、こころの健康について正しい知識を普及、啓発するための経費を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

	進する。	☐ H29完了予定			☐ H30完了予定	
--	------	----------------------------------	--	--	----------------------------------	--

事業シート(平成29年度決算)

19_健康推進課.xlsx9

事業名	41220 健康診査事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・健康診断の受診率の向上を目指した取り組みや地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
					款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
					項	1	保健衛生費		施策概要	2	予防対策の推進		
					目	2	予防費		根拠計画	健康たかやま21			
担当課	市民保健部 健康推進課			内線	2804								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・各種検診を実施し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る。	概要	・前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票を送付 ・4月中旬から3月下旬まで各種検診を実施
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標
がん(胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)検診受診率	40.6%	42.0%	50%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		130,473	116,636	138,456	138,353	119,465
特定財源	国費 (疾病予防対策事業費1/2)		31			108
	県費 (健康増進事業費2/3)	2,670	3,212	2,900	2,900	3,240
	その他 (飛騨高山ふるさと基金繰入金)			4,100	4,100	1,400
一般財源		127,803	113,393	131,456	131,353	114,717
個票枝番	主な事業内容					
	健康診査委託料	10,400	8,173	9,412	9,412	7,944
	がん検診委託料	90,000	83,469	90,000	90,000	66,814
	骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、肝炎検査、胸部レントゲン委託料	21,600	17,242	22,000	22,000	17,351
◎ 1	健康診査(対象年齢を中学3年生まで引下げ、25歳以下自己負担無料化)			6,200	6,200	3,749

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付。4月中旬から3月中旬まで各種検診を実施した。 ・がん検診推進事業により、乳がん(40歳)・子宮がん(20歳)・大腸がん(40歳)について、一定年齢に到達した者に対して自己負担金の無料化を実施した。 ・各種検診受診者数(総数:48,695人) 健康診査:1,784人 胃がん:7,352人 大腸がん:10,357人 子宮がん:6,638人 乳がん:6,997人 肺がん:12,500人 前立腺がん:1,114人 肝炎ウイルス:852人 歯周疾患:396人 骨粗鬆症:705人
評価等	・各種検診の受診率の向上が課題である。 ・健康診査(18～39歳)の受診者の結果を分析したところ、すでに10歳代から生活習慣病に関連する健診項目の異常者が多いため、若年層への対策が求められる。
次年度以降の考え方(担当課)	・各種検診を継続して実施し、受診率の向上を目指す。 ・「健康たかやま21」の目標である、がん検診受診率の達成を目指す。 ・健康診査の対象年齢を15歳まで引下げ、若年層の健診受診機会を広げる。 ・生命保険会社や協会けんぽと協定を締結し、市が行う各種検診の受診勧奨や健康教室等の案内文書の配付等で協働することで、市民全体の健康づくりを推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付。4月中旬から3月中旬まで各種検診を実施した。 ・高山市健康診査の対象年齢を引き下げて、中学3年生以上の市民を対象として実施した。 ・がん検診推進事業により、乳がん(40歳)・子宮がん(20歳)・大腸がん(40歳)について、一定年齢に到達した者に対して自己負担金の無料化を実施した。 ・各種検診受診者数(総数:47,740人) 健康診査:2,412人 胃がん:6,866人 大腸がん:10,084人 子宮がん:6,538人 乳がん:6,902人 肺がん:12,111人 前立腺がん:1,000人 肝炎ウイルス:668人 歯周疾患:403人 骨粗鬆症:756人
評価等	・各種検診の受診率の向上が課題である。 ・健康診査の対象年齢の引き下げにより、15歳から17歳の年齢では、521人が受診した。 ・25歳以下の自己負担金の無料化により、18歳から25歳の受診者数が増加した。
次年度以降の考え方(担当課)	・各種検診を継続して実施し、受診率の向上を目指す。 ・「健康たかやま21」の目標である、がん検診受診率の達成を目指す。 ・生命保険会社や協会けんぽとの協定に基づき、市が行う各種検診の受診勧奨や健康教室等の案内文書の配付等で協働することで、市民全体の健康づくりを推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

19_健康推進課.xlsx9

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	117,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
141,045	138,446	138,446	△ 10
108	100	100	100
3,895	2,900	2,900	0
	1,500	1,500	△ 2,600
137,042	133,946	133,946	2,490
査定額	説明		
11,800			
90,000			
22,000			
6,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・健康寿命の延伸
担当課 予算要求ポイント	・中学3年生だけでなく、高校生にあたる16歳から18歳の市民全員について受診者の増加を図る。

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

41220

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	41220	健康診査事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部 健康推進課
				☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	4	衛生費		
枝番・内容	1	健康診査(対象年齢を中学3年生まで引下げ、25歳以下自己負担無料化)		☐ その他重要事業			項	1	保健衛生費	内線	2804
				☐			目	2	予防費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	生活習慣病予防のため、若い時期から、健康診査により自らの状態を知り、無理なく生活習慣の改善につなげることで健康増進を図る	概要	高山市健康診査の対象年齢を中学3年生まで引下げて実施(中学生については学校を通じて問診票等を全生徒に配布) 高山市健康診査で、25歳までの受診者に対し、自己負担金を無料化
----	--	----	--

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点(十円)		
予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点(十円)		
予算額	当初	6,200
主な経費	・健康診査対象年齢の引き下げ 5,600千円	
	・若年層の自己負担無料化 600千円	
対前年度増減額(当初予算)		6,200

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点(十円)		
予算額	当初	6,200
	繰越	
	補正等	
	最終	6,200
決算額		3,749
対前年度増減額(決算)		3,749

事業実績・評価等		
[事業実績]		
健康診査の実施		
中学3年生 受診者数 437人(受診率47.8%) 16歳から25歳以下の受診者数 354人		
[評価]		
・中学3年生から25歳までの受診者数は791人であり、若年受診者の増加が図れた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・健康診査を継続して実施し、学校等と課題共有をすることで受診率の向上を目指す。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点(十円)		
予算額	当初	6,200
主な経費	・健康診査対象年齢の引き下げ 5,600千円	
	・若年層の自己負担無料化 600千円	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容・スケジュール		
[事業内容]		
健康診査の実施		
[スケジュール]		
・中学3年生については、学校を通じて保護者への案内、勧奨の実施を行い、全生徒に問診票等を配付、夏休み期間中に健康診査を実施 ・健診後、結果説明会の開催、家庭訪問等の実施 ・高校生等に該当する年齢の者に対しては勧奨のはがき送付し、QRコードでの申込みを可能とし、夏休み期間の健康診査を案内		

事業実績・評価等		
[事業実績]		
夏休み期間を利用した健康診査の実施		
[スケジュール]		
・中学3年生については、学校を通じて保護者への案内、勧奨の実施を行い、全生徒に問診票等を配付、夏休み期間中に健康診査を実施 ・健診後、結果説明会の開催、家庭訪問等の実施 ・高校生等に該当する年齢の者に対しては勧奨のはがきを送付し、QRコードでの申込みを可能とし、夏休み期間の健康診査を案内		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業名	41230 訪問指導事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
					項	1	保健衛生費		施策概要	2	予防対策の推進		
					目	2	予防費		根拠計画	健康たかやま21			
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保健指導が必要であると認められる市民及びその家族に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。	概要	・健診結果や療養上から必要な者に対する訪問指導の実施
----	---	----	----------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H25比)	17%	17%	25%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	増減(b)-(a)
		2,404	2,145	2,310	2,310	2,009 △ 136
特定財源	国費 ()					
	県費 (健康増進事業費2/3)	34	34	34	34	0
	その他(特定保健指導事業雑入)			230	230	142 142
一般財源		2,370	2,111	2,046	2,046	1,833 △ 278
個票枝番	主な事業内容					
	訪問指導事業	2,404	2,145	2,310	2,310	2,009 △ 136

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・健診結果や療養上から必要な者に対する訪問指導を実施した。(3,786人)
評価等	・保健師の地区担当制による家族全員を対象とした訪問指導を行っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・引き続き、保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため訪問指導を実施していく。 ・協会けんぽとの連携による保健指導対象者の拡大

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・健診結果や療養上から必要な者に対する訪問指導を実施した。(3,731人)
評価等	・保健師の地区担当制による家族全員を対象とした訪問指導を行っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・引き続き、保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため訪問指導を実施していく。 ・協会けんぽとの連携による保健指導の継続

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,742	6,760	6,760	4,450
34	34	34	0
225	230	230	0
2,483	6,496	6,496	4,450
査定額	説明		
6,760			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・市民全体の健康水準の向上を図るため、社会保険の被保険者への特定保健指導分の経費を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41240 感染症対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
					款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
					項	1	保健衛生費		施策概要	2	予防対策の推進	
					目	2	予防費		根拠計画	高山市新型インフルエンザ等対策行動計画		
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2804								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民に対し予防接種を実施することにより、疾病の発病及び重症化予防、まん延を予防する。 ・新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済への影響を低減する。 ・新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新	概要	・定期予防接種(A類・B類)の実施 ・小児インフルエンザ予防接種に対する助成 ・新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手袋・消毒薬等)の計画的な更新
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標
定期予防接種率(A類疾患)	85.7%	92.5%	95%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		増減(b)-(a)				
		237,108	218,211	237,577	237,577	217,250
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源		237,108	218,211	237,577	237,577	217,250
個票枝番	主な事業内容					
	定期予防接種(麻しん・風しん、四種・二種混合、日本脳炎等)	210,000	198,051	210,000	210,000	198,349
	小児インフルエンザ予防接種費補助金	25,000	17,868	25,000	25,000	16,669
	感染症対策備蓄品	1,400	1,424	1,400	1,400	1,373

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・定期予防接種を実施した。(A類疾患接種率:85.7%) B型肝炎(H28.10月～)1,012人、ヒブ2,547人、小児肺炎球菌2,557人、4種混合2,527人、2種混合639人、BCG644人、麻疹・風疹1,389人、水痘1,150人、日本脳炎2,302人、高齢者インフルエンザ15,753人、高齢者肺炎球菌3,216人 ・小児インフルエンザは生後6か月以上中学3年生までのお子さんに対し、9,350人の助成を行った。 ・新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画に基づく更新を行った。 (マスク22,000枚、高機能マスク2,400枚、防護服480セット、手袋5,000組、消毒薬802)
評価等	・感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種の接種勧奨に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・定期予防接種を実施した。(A類疾患接種率:92.5%) B型肝炎1,935人、ヒブ2,556人、小児肺炎球菌2,554人、4種混合2,589人、2種混合579人、BCG648人、麻疹・風疹1,311人、水痘1,161人、日本脳炎2,932人、高齢者インフルエンザ15,391人、高齢者肺炎球菌3,347人 ・小児インフルエンザは生後6か月以上中学3年生までのお子さんに対し、8,493人の助成を行った。 ・新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画に基づく更新を行った。 (マスク11,000枚、高機能マスク1,200枚、防護服460セット、手袋6,000組、消毒薬802)
評価等	・感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種の接種勧奨に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	217,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
230,356	237,770	237,770	193
230,356	237,770	237,770	193
査定額	説明		
210,000			
25,000			
1,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41250 保健センター管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健衛生費		施策概要	1	健康づくりへの支援		
			目	2	予防費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2805								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする。	概要	・支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営
----	--	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		6,484	4,830	6,584	6,584	5,744
						914
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 (保健衛生使用料、保健センター等使用雑入)	351	441	351	458	17
一般財源		6,133	4,389	6,233	5,286	897
個票枝番	主な事業内容					
	保健センターの管理運営(小修繕含む)	6,484	4,830	6,584	5,744	914

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営 延べ利用日数:1,040日、延べ利用者数:9,300人
評価等	・必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・引き続き、保健センターの適正な管理・運営を行う。 ・保健センターの統廃合等を検討する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営 延べ利用日数:1,086日、延べ利用者数:9,271人
評価等	・必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・引き続き、保健センターの適正な管理・運営を行う。 ・保健センターの統廃合等を検討する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	6,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
8,764	9,054	9,054	2,470
561	351	351	0
8,203	8,703	8,703	2,470
査定額	説明		
9,054	朝日保健センター屋根修繕 上宝高圧受電源設備修繕		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・地域保健センターの維持管理、運営に必要な経費を計上 ・老朽化に伴う施設修繕に必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41300 母子保健事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健衛生費		施策概要	1.2	健康づくりへの支援		
			目	3	母子衛生費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・母および乳幼児の健康の保持増進	概要	・乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査 ・妊婦健康診査、妊婦歯科健診、妊婦教室、妊婦栄養支援 ・特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付 ・一般不妊治療(人工授精)費助成 ・産後健康診査(H30～)
----	------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		118,255	102,823	119,755	118,251	107,252
特定財源	国費 (母子保健事業費1/3)	400	400	400	400	0
	県費 (母子保健事業費1/3・一般不妊治療費助成事業費1/2)	2,400	820	1,650	1,650	848
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	3,500	0	6,400	6,400	5,600
一般財源		111,955	101,603	111,305	109,801	100,404
個票枝番						
	母子健康手帳交付から3歳児に至るまでの母子保健活動	8,490	7,665	8,130	8,130	7,942
	一般不妊治療費助成	1,700	1,692	5,000	5,000	1,804
	特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金	22,305	22,261	24,100	24,100	21,149
	妊婦健康診査事業	82,695	68,892	79,300	77,796	73,681
	妊婦栄養支援	586	106	600	600	115
◎ 1	3歳児健診における尿中塩分量測定の実施			100	100	80
	妊産婦への支援					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・妊婦一般健康診査受診票を696人に交付し、8,781件の助成を行った。 ・新生児聴覚スクリーニング検査は575人に助成を行った。 ・妊婦栄養支援として、牛乳またはヨーグルトに対する助成を37件行った。 ・生後2か月前後の乳児に対し赤ちゃん訪問を630人に行った。 ・乳幼児健診(4か月・1歳6か月・3歳)、相談(7か月・10か月・2歳)事業として3,866人に行った。 ・一般不妊治療(人工授精)の助成を83件行った。 ・特定不妊治療費助成を149件、特定不妊治療支援利子補給を7件行った。
評価等	・乳幼児健診、相談事業について、受診率は一番低いものでも90%を超えているが、さらに受診率が上昇するよう、その必要性を対象者に周知していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・妊婦一般健康診査受診票を716人に交付し、9,060件の助成を行った。 ・新生児聴覚スクリーニング検査は674人に助成を行った。 ・妊婦栄養支援として、牛乳またはヨーグルトに対する助成を41件行った。 ・生後2か月前後の乳児に対し赤ちゃん訪問を675人に行った。 ・乳幼児健診(4か月・1歳6か月・3歳)、相談(7か月・10か月・2歳)事業として3,752人に行った。 ・一般不妊治療(人工授精)の助成を94件行った。 ・特定不妊治療費助成を140件、特定不妊治療支援利子補給を11件行った。
評価等	・乳幼児健診、相談事業について、受診率は一番低いものでも90%を超えているが、さらに受診率が上昇するよう、その必要性を対象者に周知していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	124,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
135,051	129,855	129,855	10,100
4,576	400	400	0
1,259	1,400	1,400	△ 250
	2,500	2,500	△ 3,900
129,216	125,555	125,555	14,250
査定額	説明		
8,155			
4,000			
27,100			
79,300	妊婦健診9,800件 妊婦歯科健診700人		
1,800	妊婦200人(助成期間の拡大)		
100			
6,900	妊婦700人(産後健診の実施)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・子育て家庭への支援 ・妊産婦の支援
担当課 予算要求ポイント	・妊産婦に対する支援の充実を図るため必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	41300	母子保健事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部 健康推進課	
枝番・内容	1	3歳児健診における尿中塩分量測定の実施		☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	4	衛生費			
				☐ その他重要事業			項	1	保健衛生費	内線		2846
				☐			目	3	母子衛生費	作成年月		H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	健診を通して保護者が食習慣を振り返る機会とする。	概要	・3歳児健診時に測定テープにて尿中塩分量を測定し、保健指導を実施
----	--------------------------	----	----------------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点			(十 円)
予算額	当初		0
	繰越		
	補正等		
	最終		0
決算額			0
対前年度増減額(決算)			0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点			(十 円)
予算額	当初		100
主な経費	・消耗品費(尿中塩分量測定テープ)		
対前年度増減額(当初予算)			100

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点			(十 円)
予算額	当初		100
	繰越		
	補正等		
	最終		
決算額			80
対前年度増減額(決算)			80

H30当初予算(Action) H30.5時点			(十 円)
予算額	当初		100
主な経費	・消耗品費(尿中塩分量測定テープ)		
対前年度増減額(当初予算)			0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・3歳児健診時に尿中塩分量測定を実施	
[スケジュール] ・3歳児健診時(2回／月)に実施	

事業実績・評価等	
[事業実績] ・3歳児健診受診者646人中、558人に対し、尿中塩分量の測定を実施し、保護者に指導を行った。 [評価] ・保護者が子どもの食事の塩分量を意識する機会となった。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・3歳児健診時に尿中塩分量測定を実施	
[スケジュール] ・3歳児健診時(2回／月)に実施	

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41310 障がい児療育事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	4	衛生費		個別分野	2	児童福祉		
					項	1	保健衛生費		施策概要	3	安心して子育てができる環境の整備		
					目	3	母子衛生費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2846									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児童の健全な発達を促す。	概要	・地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		1,240	1,040	1,240	1,240	80
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		1,240	1,040	1,240	1,240	80
個票枝番	主な事業内容					
	障がい児療育事業(総合診断、家庭療育プログラムの作成等)	1,240	1,040	1,240	1,240	80

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・障がい児を早期発見し早期療育につなげるため、地域療育相談を7日間開催し21人の相談があった。
評価等	・専門スタッフによる診断、相談する機会をつくることで、希望者のニーズを満たすことが出来た。 ・引き続き市内等近郊でのスタッフ確保に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・障がい児を早期発見し早期療育につなげるため、地域療育相談を7日間開催し21人の相談があった。
評価等	・専門スタッフによる診断、相談する機会をつくることで、希望者のニーズを満たすことが出来た。 ・引き続き市内等近郊でのスタッフ確保に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,176	1,240	1,240	0
1,176	1,240	1,240	0
査定額	説明		
1,240			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	41320 養育医療給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	4	衛生費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健衛生費		施策概要	2	予防対策の推進		
			目	3	母子衛生費		根拠計画				
担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2805								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給する)ことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	概要	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H30目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		4,010	3,220	4,010	5,514	5,506
						2,286
特定財源	国費 (養育医療費1/2)	1,600	1,050	1,600	1,600	1,171
	県費 (養育医療費1/4)	800	735	800	800	775
	その他 (養育医療費負担金)	800	624	800	800	871
						247
一般財源		810	811	810	2,314	2,689
						1,878
個票枝番	主な事業内容					
	養育医療給付事業	4,010	2,895	4,010	5,514	5,506
						2,611

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う医療に対し給付 ・診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送 医療券発行件数: 14件
評価等	・必要な医療の給付を適正に行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・必要な医療の給付を適正に行う。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う医療に対し給付 ・診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送 医療券発行件数: 18件
評価等	・必要な医療の給付を適正に行った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・必要な医療の給付を適正に行う。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	4,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,004	4,010	4,010	0
2,000	1,600	1,600	0
1,000	800	800	0
1,000	800	800	0
1,004	810	810	0
査定額	説明		
4,010			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・未熟児の養育に必要な医療の給付のための経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり